

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	障害者テレワーク（在宅勤務）導入のための総合支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室	地域就労支援室長 田中 歩			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ICTの進展により新たなテレワーク仕組みの普及や活用が期待され、社会全体で在宅雇用を推進する気運の高まりの中、障害者についても多様な働き方を推進する観点から、障害者の在宅雇用の導入等のためのモデル事業を実施し、ICTを活用した在宅雇用の課題や成果の分析を行うとともに、今後のICTを活用した障害者の在宅雇用の展開に係る可能性等を検証する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障害者の在宅雇用の導入等に係る支援を実施する企業と、障害者の在宅雇用に関心を持って取り組むことを希望する企業が一体となって、参加企業へのコンサルティングや障害者在宅勤務コーディネーターの配置などの障害者の在宅雇用の導入支援や事業の成果・課題等の収集・分析を行い、課題や支援ノウハウ等を取りまとめたマニュアル作成を行うモデル事業を実施し、ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用の導入モデルを構築することとあわせて、今後の障害者の在宅雇用の可能性等を検証することとする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	40	50	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	40	50	0			
	執行額			26					
	執行率 (%)			65%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			65%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等環境整備委託費	50	0	平成29年度限りの事業であるため。					
	諸謝金	0.2	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	50	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	在宅雇用を導入した上で、 モデル事業終了後も引き 続き在宅雇用を実施してい る者の割合 75%以上	在宅雇用を導入した上で、 モデル事業終了後も引き 続き在宅雇用を実施してい る者の割合	成果実績	%	-	-	67		
			目標値	%	-	-	67		75
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	在宅雇用導入マニュアルの印刷部数	活動実績	部	-	-	500			
当初見込み		部	-	-	500	550			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X/Y X=執行額(千円) Y=在宅雇用導入企業(社)	単位当たり コスト	円	-	-	4,297	6,199		
		計算式	X / Y	-	-	25,779/6	49,595/8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施し、ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用の導入モデルを構築することにより多様な就業機会の確保を図ることができるため、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進に資する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により、競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	障害者の在宅雇用推進に必要な経費に限られている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価落札方式で調達し、効果的な執行に努めたため妥当。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価落札方式で調達し、価格面でも評価された事業所に実施を依頼している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を達成しており妥当。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的に事業を実施できる事業所に委託し実施しているため妥当。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを達成しており妥当。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業への周知・広報に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においても「テレワークによる在宅雇用の推進などICTを活用した雇用支援等」が盛り込まれており、障害者が希望や能力、障害や疾病の特性等に応じて最大限活躍できる環境整備を図るための選択肢として、ICTを活用した柔軟な働き方であるテレワークによる障害者の在宅雇用が注目されている。本事業は、ICT等を活用した在宅雇用のモデル事業を実施するものであり、障害者が活躍できる環境整備に有効である。なお、成果目標、活動指標の目標・見込みは上回っている一方、執行率は、総合評価落札方式で調達し、効率的に執行したため、65%となった。		
	改善の方向性	予算の執行状況等を踏まえつつ、今後も引き続き事業を実施する必要がある。		

**外部有識者の所見**

引き続き効率的な執行に努めること。(長崎 武彦)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定通り終了	一定の成果が得られたことから事業終了とする。
--------	------------------------

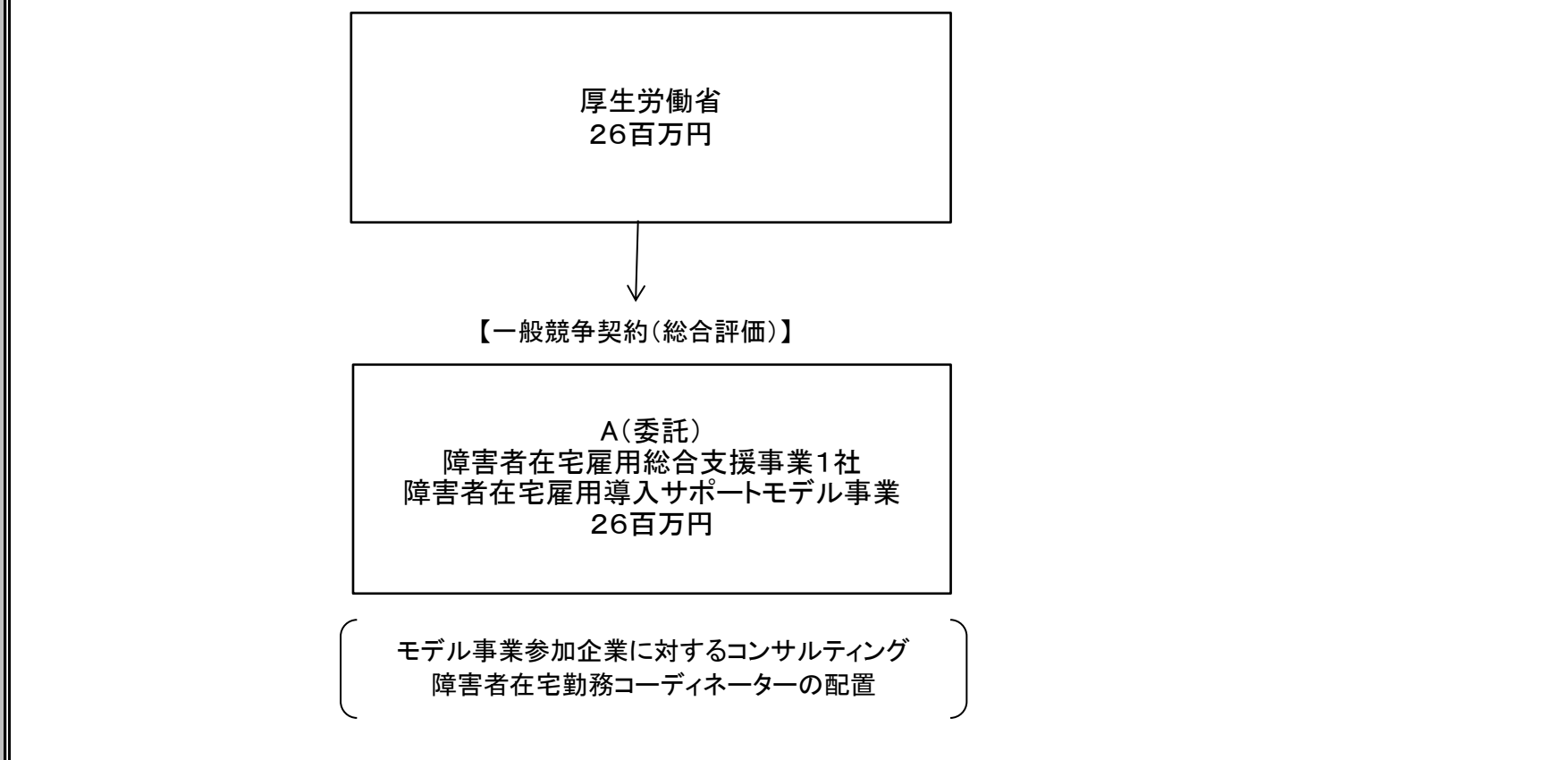
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-0028	
平成28年度	新28-025					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.株式会社ワイズスタッフ			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	委託費	テレワークを導入して障害者を雇用する会社へのコンサルティング、事例集の作成	26			
	計		26	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワイズスタッフ	1150001005453	テレワークを導入して障害者を雇用する会社へのコンサルティング、事例集の作成	26	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	